

第40期 第2四半期報告書

2017年4月1日～2017年9月30日

 **大阪製鐵株式会社**

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト (連結)
- 05 第2四半期決算概要
 - 四半期連結貸借対照表
 - 四半期連結損益計算書
 - 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- 06 主なグループ会社 (連結対象) の概要
- 07 トピックス
- 09 株式の状況
- 10 会社の概要
- 11 株主メモ

安全・環境・防災のリスク管理強化や コスト削減と商品力強化・差別化を進め、 国内外における事業の推進と拡大を図る。

■当期の経営成績

コスト削減と商品力強化・差別化に取り組むとともに、国内事業基盤の強化と海外事業展開を推進

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、好調な企業収益に支えられ、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられたことで、全体としては緩やかながらも回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、自動車向けをはじめとする製造業向け鋼材需要に増加の傾向がみられた一方、建築向け鋼材需要は全般的に盛り上がりを欠く水準で推移いたしました。また海外輸出市況については、過剰生産解消に向けた動きなどによる中国鋼材輸出の減少影響から、上昇傾向となりました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、主原料であるスクラップ価格の急騰・高止まりに加え、副原料価格等の高騰により、製造コストが増加いたしました。当社は需要家の皆様のご理解を頂きながら販売価格の改善に努めたものの、マージンが縮小し、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループはコンプライアンスの強化・充実を図りつつ、安全・環境・防災のリスク管理強化や商品力強化・差別化設備の導入を鋭意進めてまいりました。また、現場・現物に

根ざした徹底したコスト削減にも取り組んでまいりました。

これらの取り組みに加え、本年6月には連結子会社である東京鋼鐵株式会社（以下、東京鋼鐵）とのシナジー効果を最大限に発揮すべく、当社東京支店及び東京鋼鐵の東京事務所を同一事務所へ移転し、営業連携強化を図っております。

また、今後の成長戦略として展開しておりますインドネシアの合併会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）については、本年7月に竣工式を終え、製造品種を増やししながら生産を拡大させております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける国内事業鋼材売上数量は、49万4千トン（前年同期実績43万1千トン）、売上高は357億9百万円（前年同期実績274億7千万円）、経常利益は33億8千万円（前年同期実績26億3千1百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億6千2百万円（前年同期実績8億5千9百万円）となりました。

■株主還元

中間配当金は1株につき12円50銭

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当第2四半期末（中間期末）の1株当たりの配当金は

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第40期第2四半期累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

OSAKA STEEL REPORT

12円50銭（前第2四半期末12円50銭、前期末17円50銭）とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、需要環境等の先行きが不透明な状況にあることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、未定としております。

■今後の見通し

継続的事業体質強化に向けた取り組みを推進

今後のわが国経済の見通しは、雇用・所得環境の改善が継続するなど、緩やかに回復していくものと想定されます。一方、東アジアにおける地政学的リスクの高まりや米国の保護主義的な動きによる影響など、海外経済の下振れ等による我が国の景気の下押しリスクは依然存在しております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、鉄鋼需要の緩やかな回復が期待されるものの、コスト面につきましては、スクラップ及び副原料の更なる価格上昇等のリスクも懸念され、引き続き、厳しい状況が続くと思われまます。

こうした経営環境の下、当社グループは、コンプライアンスの更なる強化・充実を図り、安全・環境・防災に関するリスク管理を一段と強化しながら、企業としての信頼性を高めてまいります。また、業界のコストリーダーの実現を目指して、現場・現物に根ざした

GoZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力をはじめとするコスト改善を着実に実行するとともに、新商品の開発など商品力強化・差別化を一段と推進し、「商品力アジアNo.1」を目指してまいります。

これらの取り組みに加え、一般形鋼マーケットにおける「トップサプライヤー」として、東京鋼鐵とともに、日本の東西における需要の着実な捕捉や製造コスト・輸送費の削減など、更なるシナジー効果の発揮に努めてまいります。また、海外においては成長するインドネシア・インフラ需要を着実に捕捉し、高品質な鋼材を供給していくことで、KOS社事業を拡大させてまいります。

2018年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高800億円、経常利益70億円を見込んでおります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



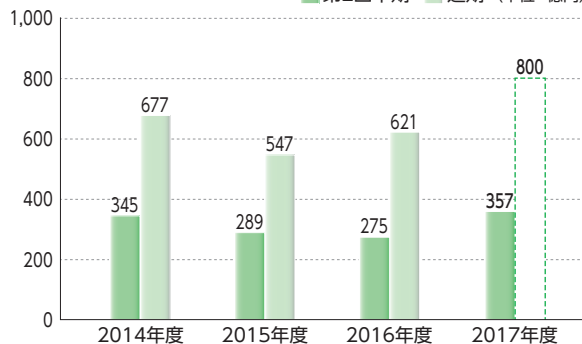
代表取締役社長
岩崎正樹

03 財務ハイライト (連結)

売上高

357 億円
 前期比 **30%** 増

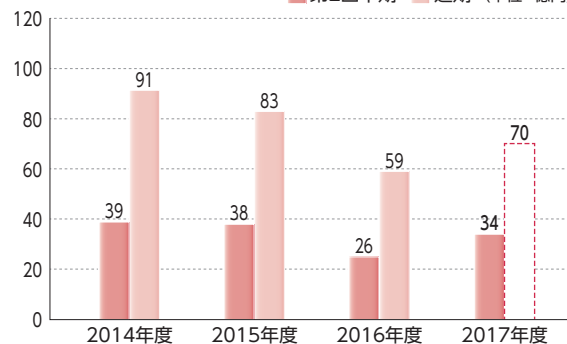
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 億円)



経常利益

34 億円
 前期比 **28%** 増

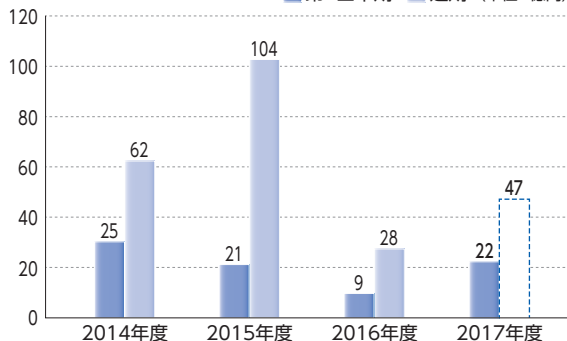
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 億円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

22 億円
 前期比 **152%** 増

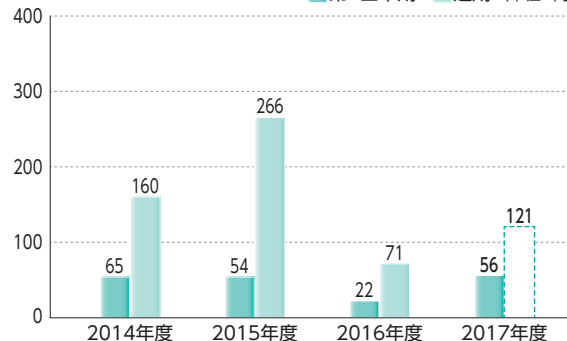
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 億円)



1株当たり四半期(当期)純利益

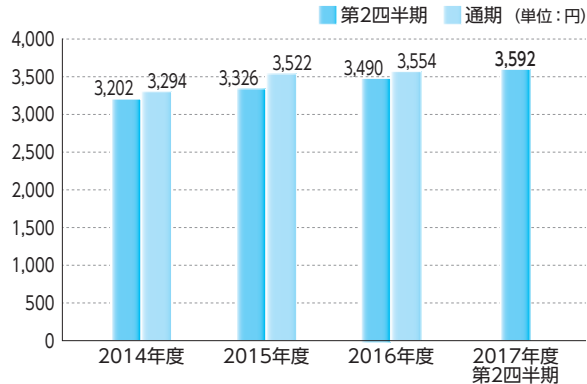
56 円
 前期比 **34** 円 増

■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 円)



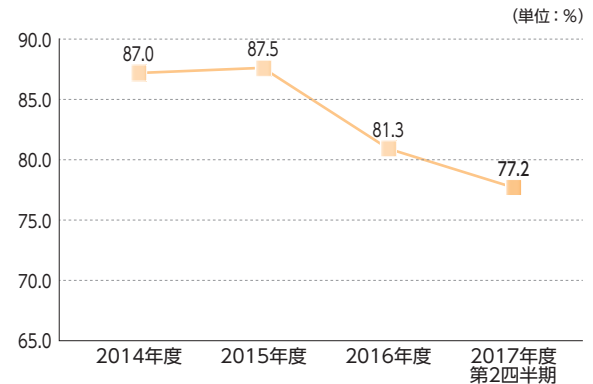
1株当たり純資産額

3,592円
前期末比 38円 増



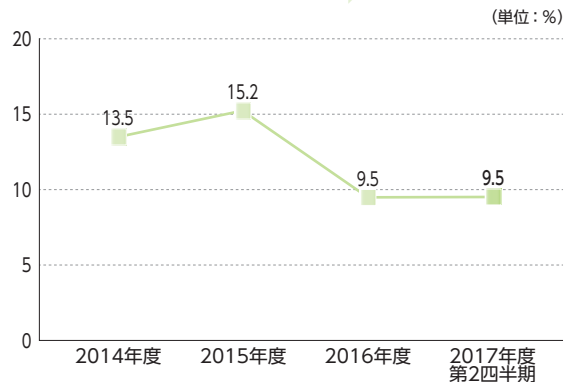
自己資本比率

77.2%
前期比 4.1% 減



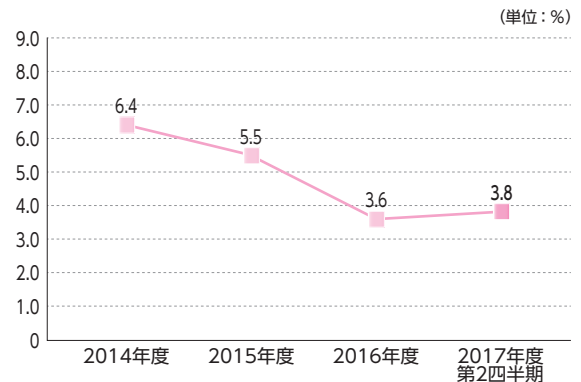
売上高経常利益率 (ROS)

9.5%
前期比 ー% 増



総資産経常利益率 (ROA)

3.8%
前期比 0.2% 増



2017年度通期業績見通し

2017年度通期の連結業績予想は、売上高800億円、経常利益70億円を見込んでおります。

■ 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前年度末 (2017年3月31日現在)	当第2四半期末 (2017年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産		102,096	109,184
固定資産		68,106	71,878
資産合計		170,203	181,062
(負債の部)			
流動負債		15,310	20,929
固定負債		13,446	17,483
負債合計		28,756	38,412
(純資産の部)			
株主資本		137,479	138,960
その他の包括利益累計額		859	830
非支配株主持分		3,107	2,858
純資産合計		141,446	142,649
負債・純資産合計		170,203	181,062

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,350
現金及び現金同等物(※)の増減額 [58,938→58,444]	△ 493

※現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

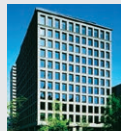
(単位:百万円)

科 目	期 別	前第2四半期 累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
		金 額	金 額
売上高		27,470	35,709
売上原価		21,960	29,128
売上総利益		5,509	6,581
販売費及び一般管理費		2,883	3,173
営業利益		2,626	3,408
営業外収益		210	270
営業外費用		205	298
経常利益		2,631	3,380
特別損失		1,287	—
税金等調整前四半期純利益		1,344	3,380
法人税等		459	1,385
四半期純利益		885	1,994
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)		25	△ 168
親会社株主に帰属する 四半期純利益		859	2,162

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

大阪製鐵グループは当社を中心に、関東地区に拠点を置き、等辺山形鋼・不等辺山形鋼を製造する東京鋼鐵(株)、平鋼・各種異形鋼を製造する日本スチール(株)、製品の輸送機能を担う大阪新運輸(株)及び西鋼物流(株)、グループ全体の商社機能を担う大阪物産(株)の各グループ会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実に発展を続けております。これらに加え、海外子会社PT. KRAKATAU OSAKA STEELは、本年1月より営業生産を開始しております。

大阪物産株式会社



〒541-0045
 大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル11階
 TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び製鋼原材料等の売買

大阪新運輸株式会社



〒590-0901
 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
 TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

東京鋼鐵株式会社 小山工場



〒323-0029
 栃木県小山市城北四丁目38番地1
 TEL.0285-22-1335 FAX.0285-25-5964

- 資本金 2,453百万円
- 当社の持株比率 90%
- 主要な事業内容 形鋼等の製造販売

日本スチール株式会社



〒596-0013
 大阪府岸和田市臨海町11番地
 TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 資本金 498百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 平鋼等の製造販売

西鋼物流株式会社



〒869-0417
 熊本県宇土市境目町300番地
 TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業



PT. KRAKATAU OSAKA STEEL



インドネシア共和国
 バンテン州チレゴン

- 資本金 70百万米ドル
- 当社の持株比率 80%
- 主要な事業内容 鋼材の製造販売

1. KOSプロジェクト進捗状況

KOS社竣工式

2017年7月20日、当社子会社であるPT. KRAKATAU OSAKA STEEL (KOS社) は、同社敷地内にて竣工式を開催いたしました。

出席者は約300名で、インドネシア政府関係者及び主要取引先等に多数ご出席いただきました。

KOS社の工場は2015年3月に建設着工、2016年12月に工事完了、本年1月には営業生産を開始し、順調に生産・出荷を続けております。

また、3月に棒鋼、5月に山形鋼、10月には溝形鋼全サイズのインドネシア規格の認証を取得いたしました。

今後、成長するインドネシアのインフラ需要を着実に捕捉し、高品質な鋼材を供給していくことで、KOS社事業を拡大させてまいります。



KOS社竣工式における
当社岩崎社長のスピーチと集合写真

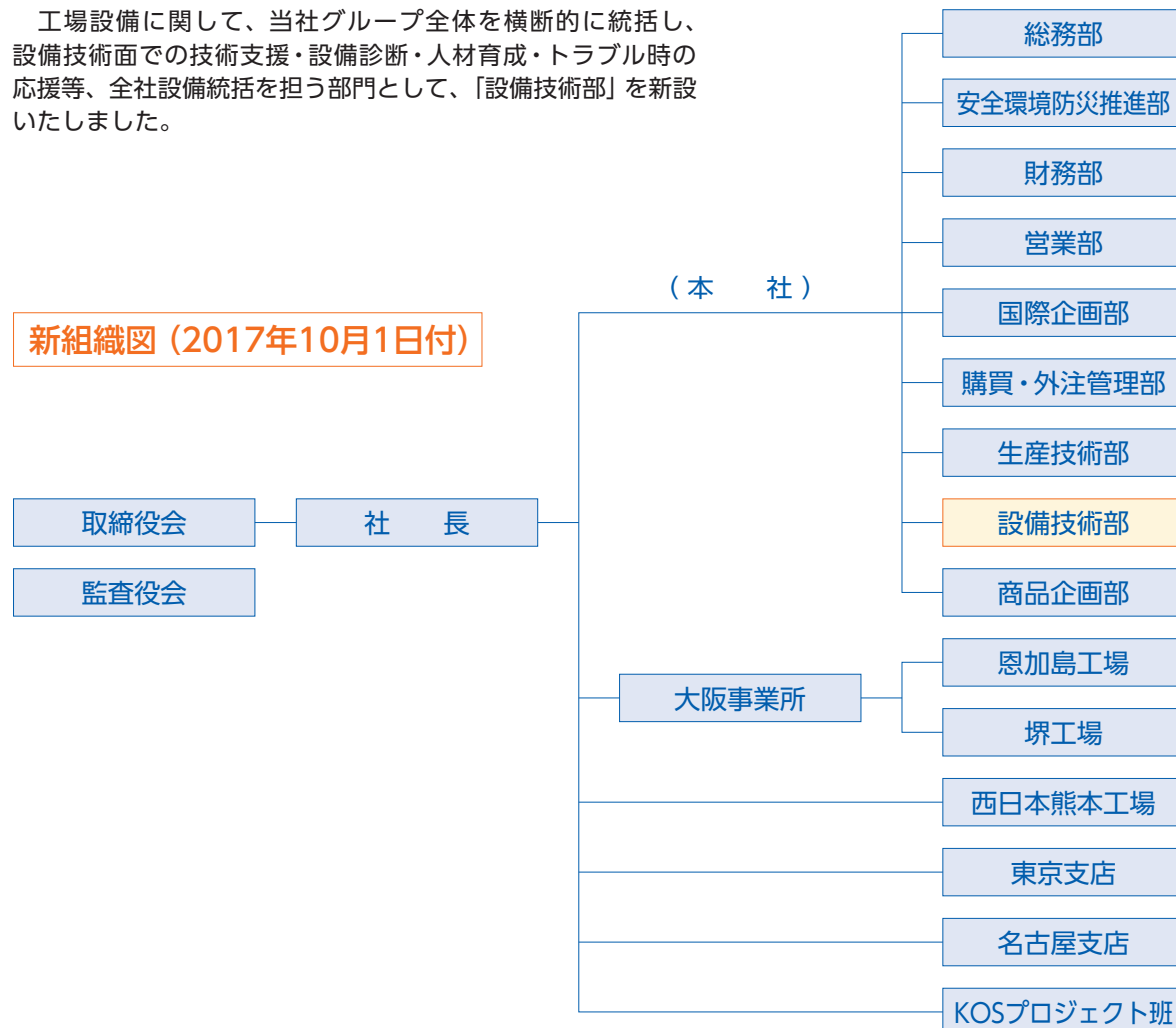


インドネシア規格取得の認証書（溝形鋼）

2. 組織改正

工場設備に関して、当社グループ全体を横断的に統括し、設備技術面での技術支援・設備診断・人材育成・トラブル時の応援等、全社設備統括を担う部門として、「設備技術部」を新設いたしました。

新組織図 (2017年10月1日付)



09 株式の状況

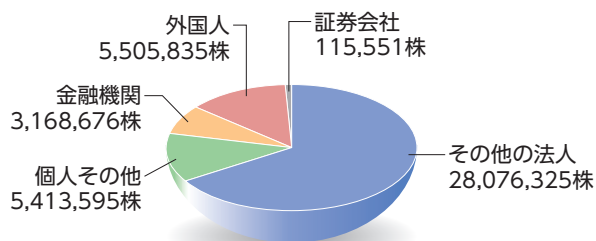
■ 株式総数及び株主数

(2017年9月30日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	2,642名

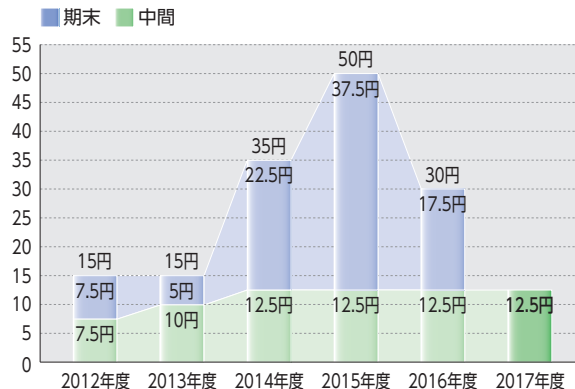
■ 所有者別株式分布

(2017年9月30日現在)



(注) 自己株式3,358,505株は「個人その他」に含めております。

■ 配当金推移



■ 大株主

(上位10名)

(2017年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	25,629 千株	65.85 %
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイーイーイー	1,735	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,694	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	570	1.47
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	540	1.39
三井物産スチール株式会社	480	1.24
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ	470	1.21
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャピタライゼーション ファンド620065	448	1.15
合同製鐵株式会社	447	1.15
ゴールドマンサックスインターナショナル	394	1.01

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主には、自己株式 (3,358千株) は含まれておりません。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は信託業務に係る株式会社であります。

■ 会社概要

(2017年9月30日現在)

設立	1978年5月15日
資本金	8,769,337,500円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レールエレベータガイドレール素材及び加工品、カラーアングル、カラーチャンネル、ビレット等鉄鋼半製品
ホームページ	http://www.osaka-seitetu.co.jp
本社	〒541-0045 大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル11階) 電話 (06) 6204-0300 (代表)
大阪事業所 恩加島工場	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06) 6552-1441 (代表)
大阪事業所 堺工場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 電話 (072) 233-3901 (代表)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 電話 (0964) 22-3111 (代表)
東京支店	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目4番12号 (京橋第一生命ビルディング2階) 電話 (03) 5579-9780 (代表)
東北営業所	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目6番1号 (平和ビル9階) 電話 (022) 395-5432 (代表)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) 電話 (052) 586-2319 (代表)
九州営業所	〒812-0027 福岡市博多区下川端9番12号 (福岡武田ビル5階) 電話 (092) 273-2840 (代表)

■ 取締役及び監査役

(2017年9月30日現在)

代表取締役社長	岩 崎 正 樹
常務取締役	櫻 尾 茂 樹
常務取締役	藤 田 和 夫
取締役	内 田 純 司
取締役	若 月 輝 行
取締役	牛 尾 誠 夫
常勤監査役	櫻 井 勤
監査役	高 見 秀 一
監査役	奈 良 廣 和
監査役	津 加 宏

(注) 取締役 牛尾誠夫氏は社外取締役であります。
(注) 監査役 高見秀一、奈良廣和の各氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

(2017年9月30日現在)

上級執行役員	木 内 啓 嗣
上級執行役員	中 井 健
上級執行役員	宮 本 貴 弘
上級執行役員	中 村 裕 司
上級執行役員	中 島 克 英
執行役員	麻 昌 一
執行役員	藤 井 浩 二
執行役員	新 井 康 久
執行役員	宗 宮 徳 昌

11 株主メモ

事業年度
定時株主総会開催時期
基準日

株主名簿管理人
郵便物送付先

同取次所
1単元の株式の数
公告の方法

上場証券取引所

毎年4月1日から翌年3月31日

毎年6月下旬

定時株主総会 毎年3月31日

期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行 証券代行部

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

100株

電子公告(当社ホームページに掲載)

※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

東京証券取引所第一部

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株主様が単元未満株式の売却をご希望の場合に、当社がその株式を買取らせていただく単元未満株式の買取請求制度につきまして、ご案内申し上げます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 80株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

※買取制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買取に関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行

(※下記までお問い合わせください。)

【受付場所及び郵便物送付先】

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買取担当

【お問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基き、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。

<http://www.osaka-seitetsu.co.jp>